



生きるを、ともに、つくる。

公益社団法人 日本看護協会

2021年度 「ナースセンター登録データに基づく看護職の 求職・求人・就職に関する分析」結果 求職者数が132,938人に増加

「市区町村・保健センター」「都道府県・保健所」の求人数・求職者数が増加

公益社団法人日本看護協会（会長・福井トシ子、会員77万人）は、看護職の求職・求人・就職に関する報告として、2021年度の都道府県ナースセンターの登録データの集計・分析結果をまとめました。

都道府県ナースセンターは、都道府県知事からの指定を受け、都道府県看護協会が運営しています。全国91カ所（うちサテライト・支所44カ所）のナースセンターを運営、看護職の無料職業紹介事業や潜在看護職の復職支援事業を実施しています。

日本看護協会では今回の集計・分析の概要として、2021年度の求人倍率、求人、求職者、就職者の状況、応募・就職の状況から、施設種別の状況を中心に報告しています。すべての結果を収載した「2021（令和3）年度ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人・就職に関する分析報告書」は、本会公式ホームページ（<https://www.nurse.or.jp/>）で全文をご覧いただけます。

報道関係者の皆さまには、このたびの報告の趣旨にご理解をいただき、さまざまな機会にご紹介いただきますよう、よろしく願いいたします。

結果のポイント

1. 求職者数・求人数・求人倍率の推移(P4)(図1)

求職者数132,938人、求人数176,334人、求人倍率1.33倍

- ・求職者数は、2020年度から56,694人（74.36%）増加
- ・求人数は、2020年度から20,071人（12.84%）増加
- ・2016年度以降求人倍率2倍強だったが、2021年度は求職者の急増に伴い1.33倍

2. 雇用形態別の求人倍率の推移(P5)(図2)

2019年度以降、すべての雇用形態において求人倍率が大きく減少

- ・雇用形態別の求人倍率は、「常勤」1.88倍、「非常勤」1.31倍、「臨時雇用」0.42倍

3. 施設種類別の求人倍率(P5)(図3)

訪問看護ステーションの求人倍率は3.22倍、施設種別で最高

4. 施設種類別の求人数、求職者数の推移(P6)(図4)

市区町村・保健センター、都道府県・保健所の求人数・求職者数が大きく増加

- ・求人数は、2019年度に比べて「市区町村・保健センター」が3倍以上、「都道府県・保健所」が5倍以上に増加
- ・求職者数は、2019年度に比べて「市区町村・保健センター」と「都道府県・保健所」がそれぞれ約1.6倍に増加

5. 年齢別の求職者数の推移(P7)(図5)

すべての年齢階層で求職者数が大きく増加

- ・2020年度以降はすべての年齢階層で求職者数が増加、特に2021年度は大きく増加

6. 求職者の求職時の就業状況(P7)(図6)

- ・「未就業または看護職以外で就業中」の者は求職者全体の49.9%
- ・「就業中(看護職)」の者は求職者全体の44.2%

7. 就業している求職者の退職したい理由(P8-9)(表7-1・2)

「看護職の他の職場への興味」11.5%が最多

- ・「24歳以下」では、「勤務時間が長い・超過勤務が多い」17.0%、「看護職の他の職場への興味」16.7%、「夜勤の負担が大きい」15.3%、「転居」14.9%、「昇進・昇給・給与に不満」12.3%の順に多く、2020年度に比べ処遇や労働条件に関する理由が多い。

8. 求職者が就職の際に重視する条件(P10)(図8)

「勤務時間」17.2%、「給与」13.9%、「看護内容」12.1%、「通勤時間」11.5%、「休暇」7.8%の順

- ・求職者のうちeナースセンター登録後に就職した者に限定すると、「勤務時間」17.8%、「給与」12.3%、「看護内容」11.8%、「通勤時間」11.1%、「休暇」7.1%の順

9. 応募、就職の状況(P11)(図9-1・2)

ナースセンター登録の求職者132,938人のうち、応募者45,565人、就職者21,660人

- ・応募者が就職する割合(応募就職率)は47.5%で、2020年度の51.1%とほぼ同水準
- ・紹介応募による応募就職率(63.6%)は、システム応募による応募就職率(21.1%)の3倍

10. 年齢別の求職就職率(P12)(図10)

- ・求職者が就職する割合は、「60歳以上」29.5%、「55～59歳」18.2%の順

11. 雇用形態別の求職就職率・求人採用率(P12)(図11)

- ・求職者が就職する割合は、「臨時雇用」28.5%、「非常勤」21.2%の順
- ・求人施設が採用する割合は、「臨時雇用」67.4%、「非常勤」16.3%の順

12. 施設種類別の求職就職率・求人採用率(P13)(図12)

- ・求職者が就職する割合は、「市区町村・保健センター」29.7%、「救護（イベント等）」17.1%、「都道府県・保健所」15.4%の順
- ・求人施設が採用する割合は「救護（イベント等）」73.7%、「市区町村・保健センター」53.8%、「都道府県・保健所」33.3%、「健診センター・労働衛生機関」33.3%の順

13. 雇用形態別の就職者数の割合(P14)(図13)

- 「臨時雇用」44.4%、「非常勤」41.9%、「常勤」13.7%の順
- ・2020年度と比較して、「常勤」が減少、「非常勤」、「臨時雇用」が増加

14. 施設種類別の就職者数の割合(P15-16)(図14-1・2・3)

- 「地方自治体」は非常勤・臨時雇用での就業者数が多い
- ・常勤での就職者は、「病院」47.0%、「診療所」22.0%、「介護保険施設・事業所」11.3%、「訪問看護ステーション」7.1%の順
- ・非常勤での就職者は、「地方自治体」17.3%、「会社・事業所」11.8%、「病院」9.2%の順
- ・臨時雇用での就職者は、「地方自治体」37.9%、「健診センター・労働衛生機関」8.2%、「会社・事業所」4.4%の順

15. 新型コロナウイルス感染症の対策における潜在看護職の復職支援状況(P17-18)(表15-1・図15-2)

- ・ナースセンター登録データでは、登録された求職・求人データが新型コロナウイルス感染症対応業務であったとしても、それを特定することができない。そのため、中央ナースセンターでは、2020年4月以降、都道府県ナースセンターに対して、都道府県ナースセンターにおける新型コロナウイルス感染症対応業務についての求職者数、求人数、紹介人数、就業者数等のデータについて、別途報告を求めた。本データを集計した結果、求職者数・求人数は、新型コロナウイルス感染症の陽性者数および重症者数の増加、ワクチン接種や就業準備金支給の開始時期に対応して、大きく変動していたことが分かる。

1. 求職者数・求人数・求人倍率の推移

求職者数132,938人、求人数176,334人、求人倍率1.33倍

- ・求職者数は2020年度の76,244人から56,694人、74.36%増加
- ・求人数は2020年度の156,263人から176,334人、12.84%増加
- ・2016年度以降、求人倍率2倍強で推移していたが、2021年度は1.33倍に減少

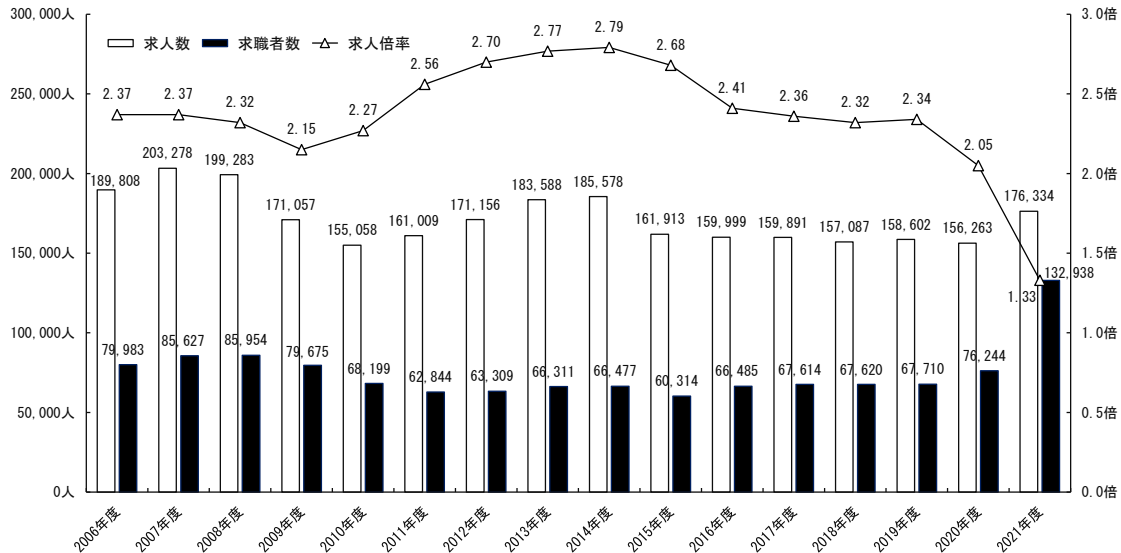


図1 求職者数、求人数、求人倍率の推移

参考：ハローワーク求人倍率等

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
求人数 ¹	468,919人	435,212人	480,381人	481,170人
求職者数 ²	170,814人	159,227人	171,854人	170,981人
求人倍率	2.75倍	2.73倍	2.80倍	2.81倍

データ出典：一般職業紹介状況（職業安定業務統計）の数値を基に本会にて算出

¹ 一般職業紹介状況（職業安定業務統計）における4月の有効求人数と5月から翌年3月の新規求人数を合計した数値

² 一般職業紹介状況（職業安定業務統計）における4月の有効求職者数と5月から翌年3月の新規求職者数を合計した数値

2. 雇用形態別の求人倍率の推移

2019年度以降、すべての雇用形態において求人倍率が大きく減少

- ・雇用形態別の求人倍率は、「常勤」が1.88倍、「非常勤」が1.31倍、「臨時雇用」が0.42倍

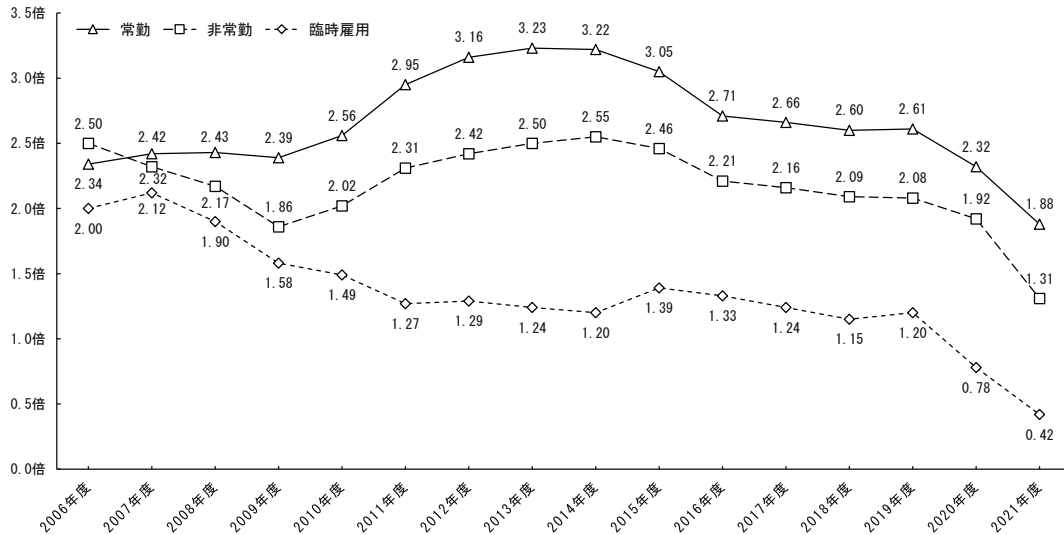


図2 雇用形態別の求人倍率の推移

3. 施設種類別の求人倍率

訪問看護ステーションの求人倍率は3.22倍、施設種別で最高

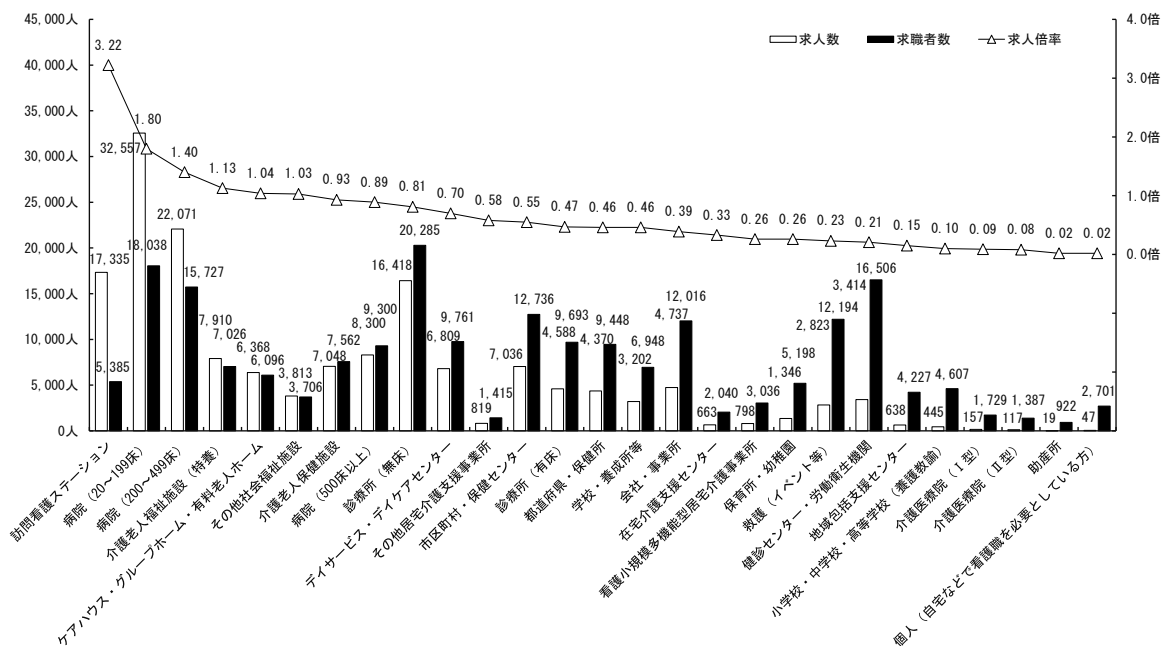


図3 施設種類別の求人倍率、求人数、求職者数

4. 施設種類別の求人数、求職者数の推移

- ・2019年度に比べて、求人数は「市区町村・保健センター」が3倍以上、「都道府県・保健所」が5倍以上に増加
- ・2019年度に比べて、求職者数は「市区町村・保健センター」と「都道府県・保健所」がそれぞれ約1.6倍に増加

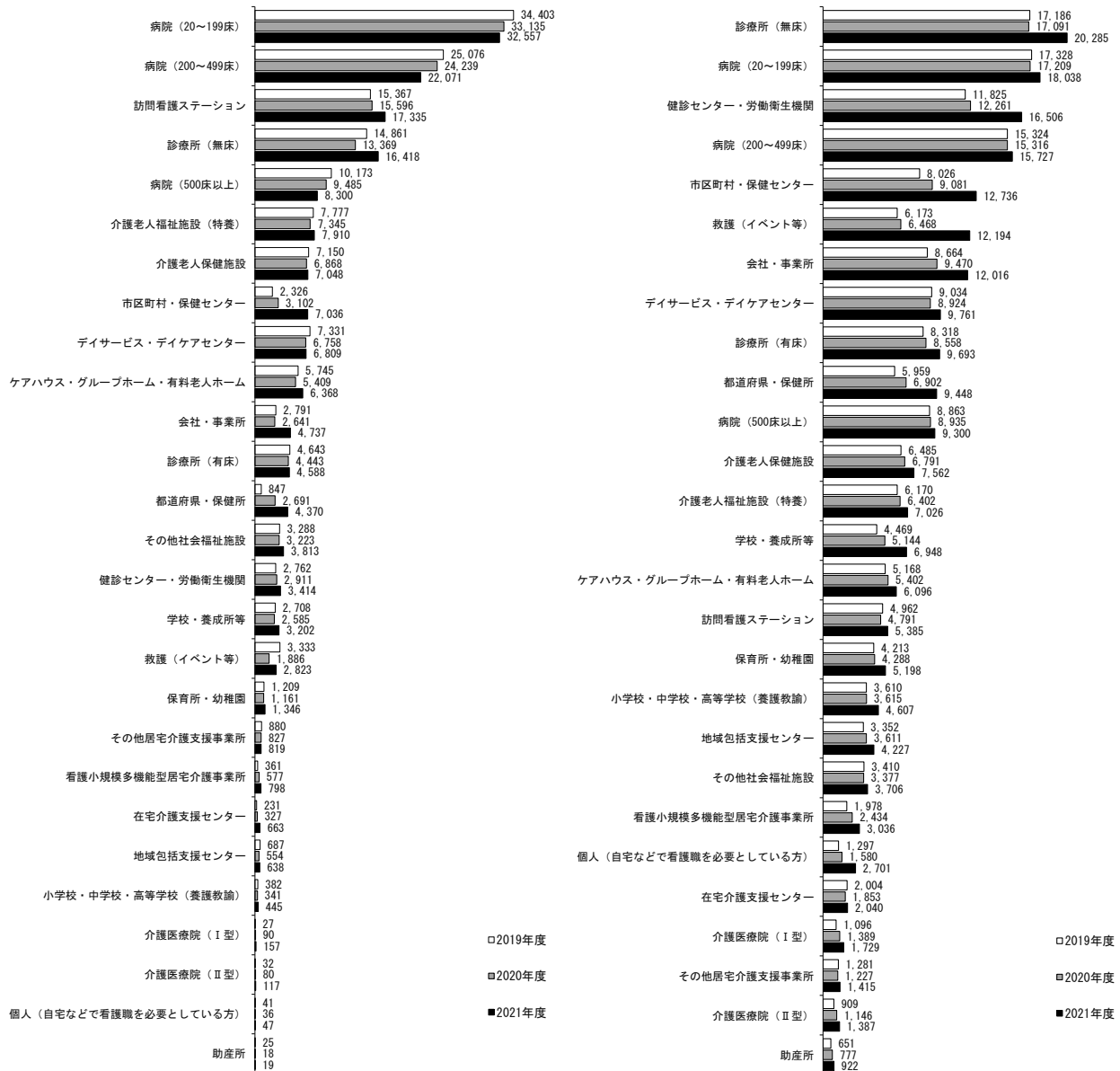


図4 求人数 (左)、求職者数 (複数回答) (右) (施設種類別)
(2019~2021年度)

5. 年齢別の求職者数の推移

2020年度以降はすべての年齢階層で求職者数が増加、特に2021年度は大きく増加

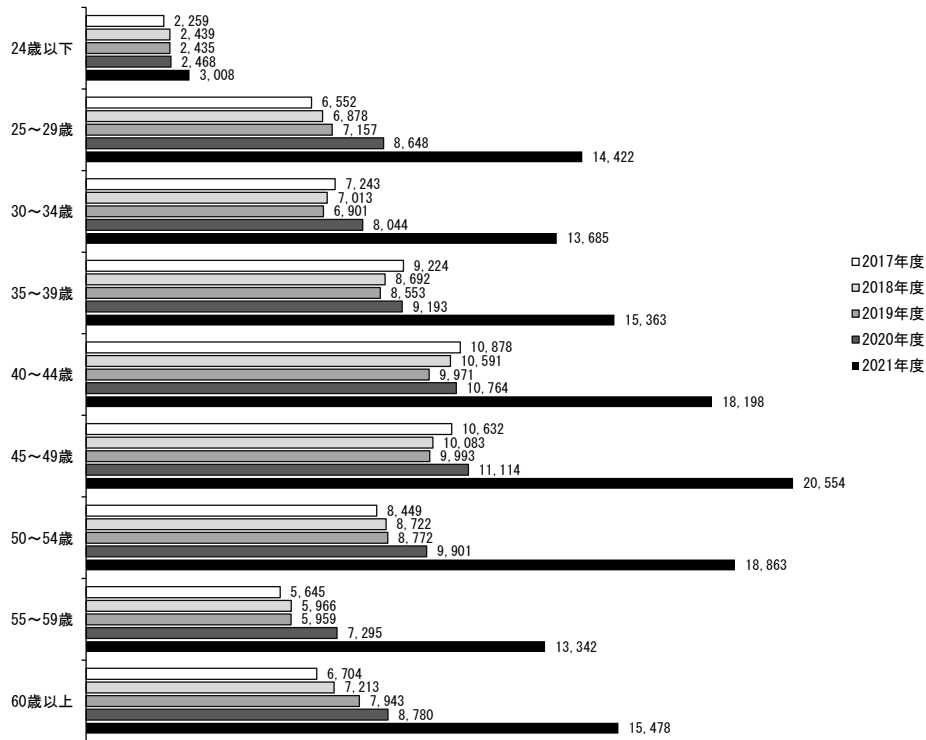


図5 求職者数の推移（年齢別）（2017～2021年度）

6. 求職者の求職時の就業状況

- 「未就業または看護職以外で就業中」の者は求職者全体の49.9%
- 「就業中（看護職）」であった者は求職者全体の44.2%

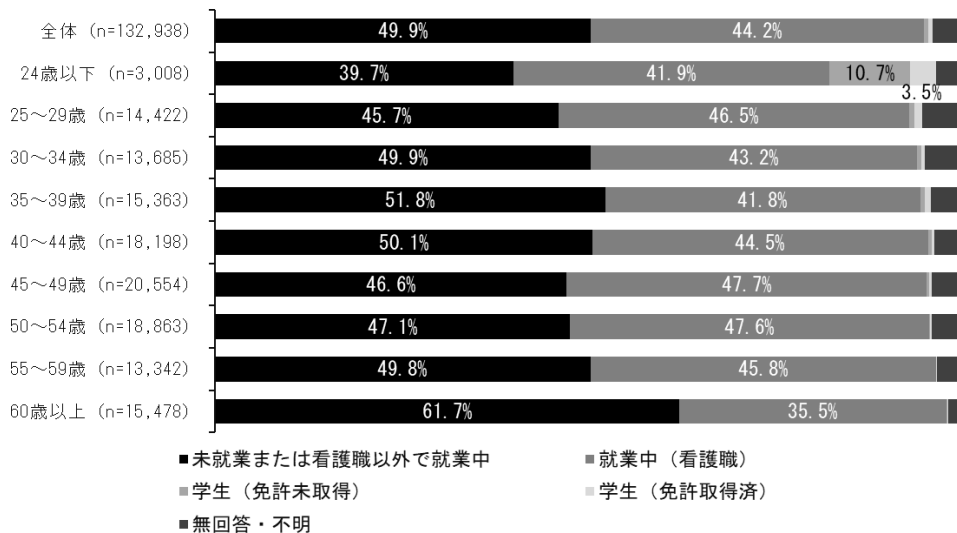


図6 求職者の求職時の就業状況（年齢別）

7. 就業している求職者の退職したい理由

- 「看護職の他の職場への興味」11.5%が最多
「24歳以下」では、「勤務時間が長い・超過勤務が多い」17.0%、「看護職の他の職場への興味」16.7%、「夜勤の負担が大きい」15.3%、「転居」14.9%、「昇進・昇給・給与に不満」12.3%の順に多く、2020年度に比べ処遇や労働条件に関する理由が多い。

表7-1 就業している求職者の退職したい理由（複数回答）（2021年度）

Table with 11 columns: 理由, 24歳以下(n=119), 25~29歳(n=451), 30~34歳(n=577), 35~39歳(n=302), 40~44歳(n=744), 45~49歳(n=945), 50~54歳(n=881), 55~59歳(n=602), 60歳以上(n=541), %

表7-2 就業している求職者の退職したい理由（複数回答）（2020年度）

Table with 15 columns: Rank, Age Group, Reason, Percentage, and other categories. It lists reasons for resignation such as 'Lack of career development', 'Work-life balance', and 'Job content' across various age groups.

8. 求職者が就職の際に重視する条件

- 求職者が就職の際に重視する条件は、「勤務時間」17.2%、「給与」13.9%、「看護内容」12.1%、「通勤時間」11.5%、「休暇」7.8%の順
- 求職者のうちeナースセンター登録後に就職した者に限定すると、就職の際に重視する条件は、「勤務時間」17.8%、「給与」12.3%、「看護内容」11.8%、「通勤時間」11.1%、「休暇」7.1%の順

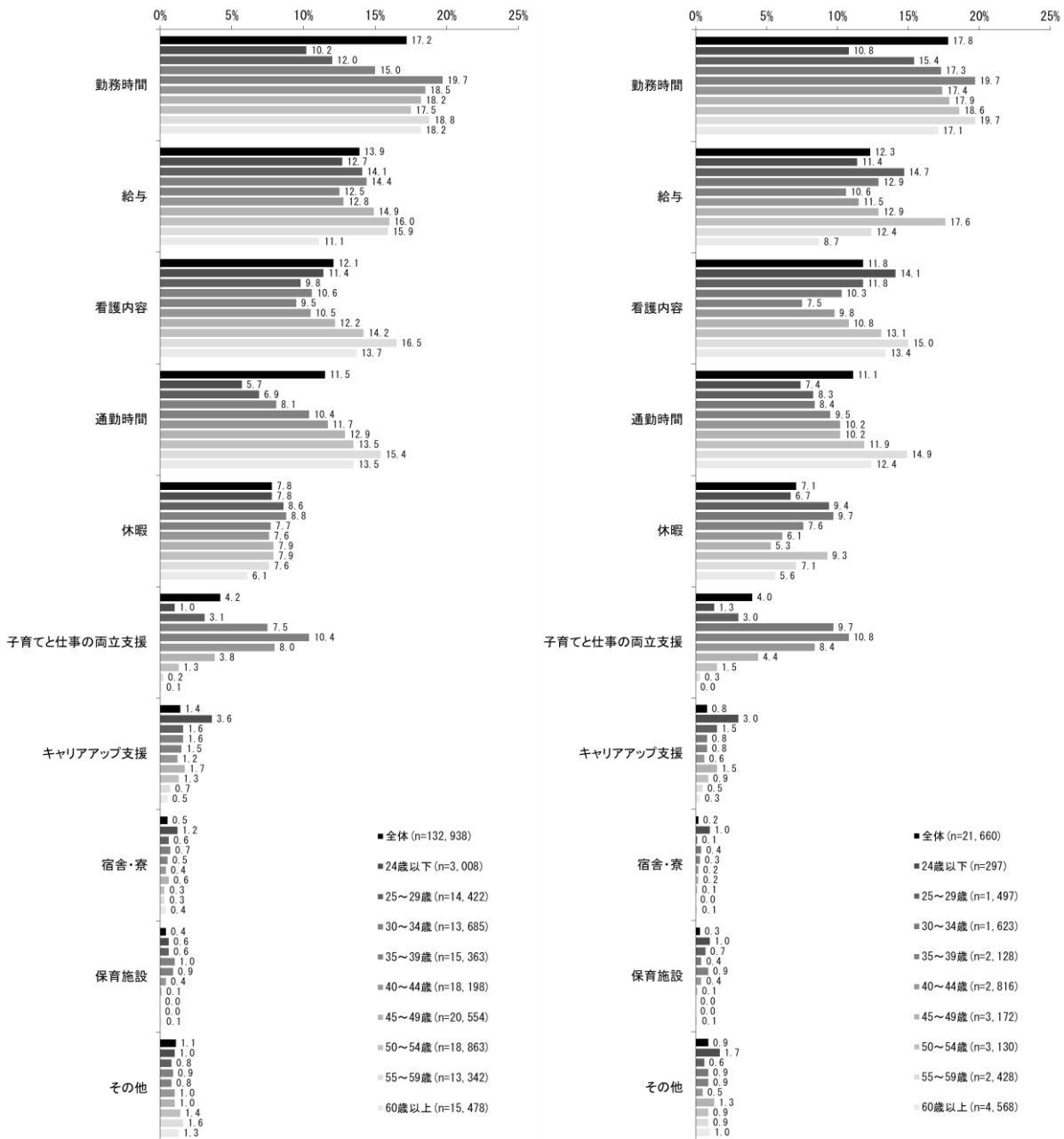


図8 求職者が重視する条件（左）、求職者のうち就職者が重視していた条件（右）
（上位3つまでの複数回答）

9. 応募、就職の状況

- ・ ナースセンター登録の求職者132,938人のうち、応募者は45,565人、就職者は21,660人
- ・ 応募者が就職する割合（応募就職率）は47.5%で、2020年度の51.1%とほぼ同水準
- ・ 紹介応募¹による応募就職率（63.6%）がシステム応募²による応募就職率（21.1%）の3倍

¹ 求職者が、都道府県ナースセンター就業相談員から求人施設の紹介を受けたうえで、応募を行う方法

² 求職者が、都道府県ナースセンターで行っている無料職業紹介システム（eナースセンター）を活用して、直接、求人施設に応募を行う方法

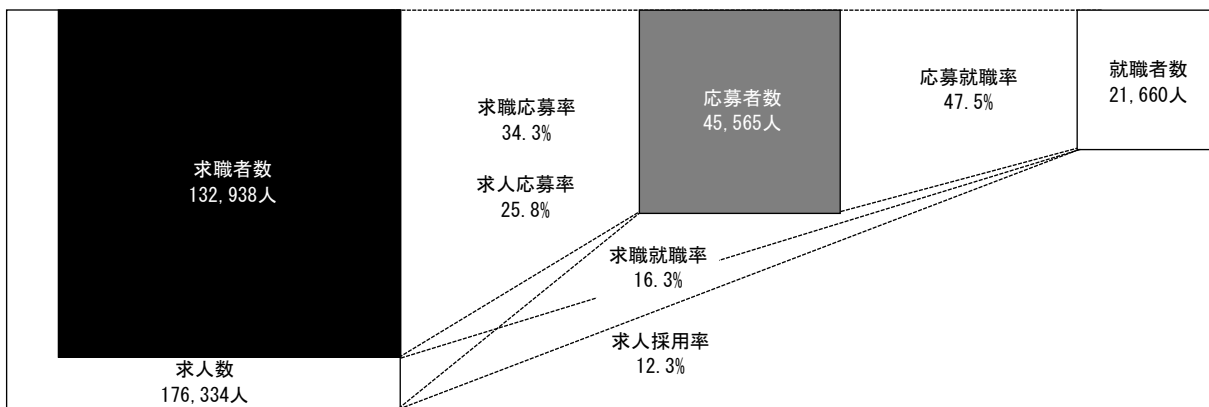


図9-1 応募、就職の状況

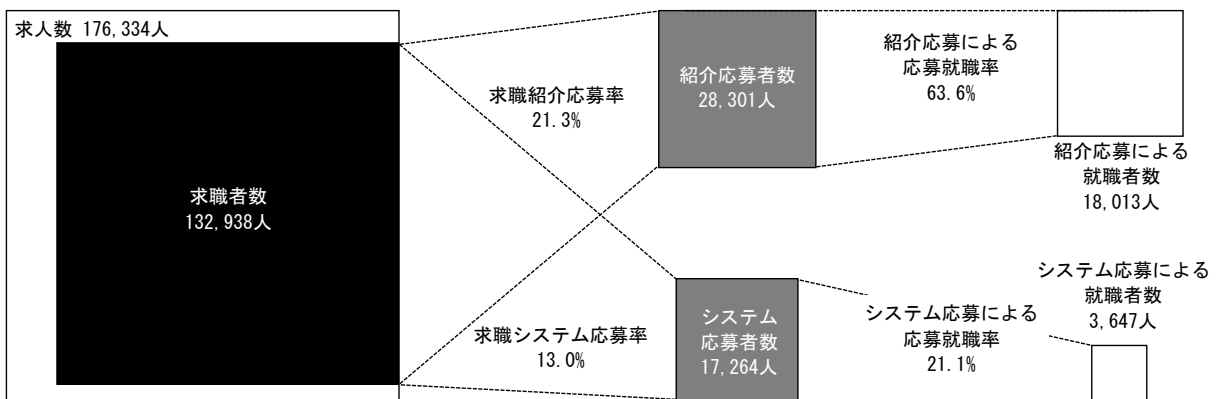


図9-2 応募、就職の状況（紹介応募、システム応募別）

10. 年齢別の求職就職率

求職者が就職する割合は、「60歳以上」29.5%、次に「55～59歳」18.2%の順

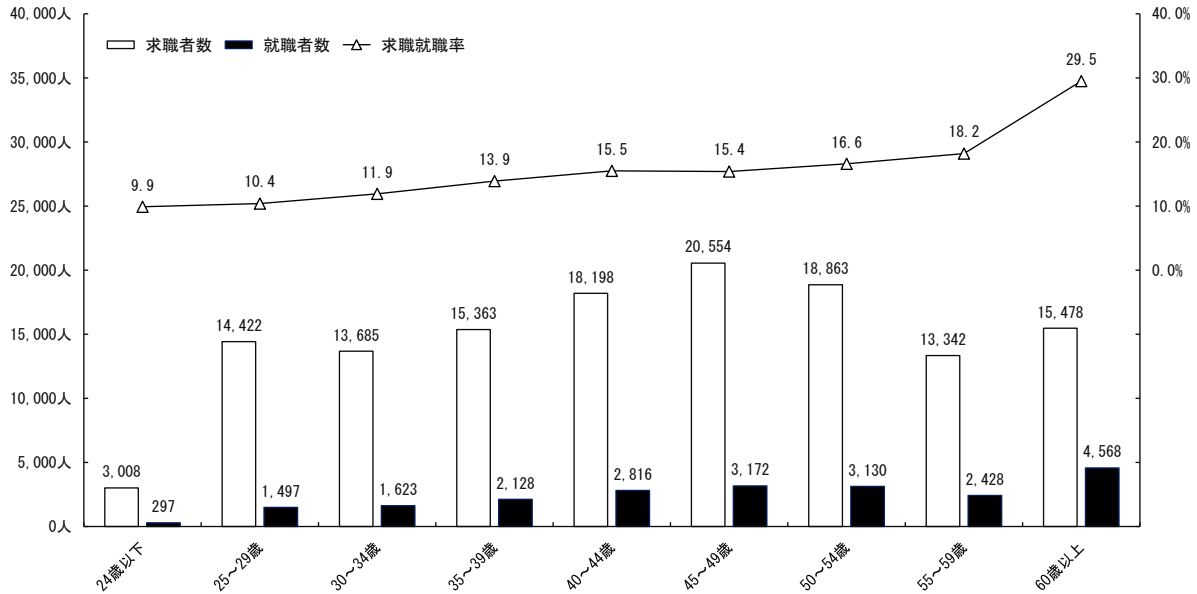


図10 求職就職率（年齢別）

11. 雇用形態別の求職就職率・求人採用率

- 求職者が就職する割合（求職就職率）は、「臨時雇用」28.5%、「非常勤」21.2%の順
- 求人施設が採用する割合（求人採用率）は、「臨時雇用」67.4%、「非常勤」16.3%の順

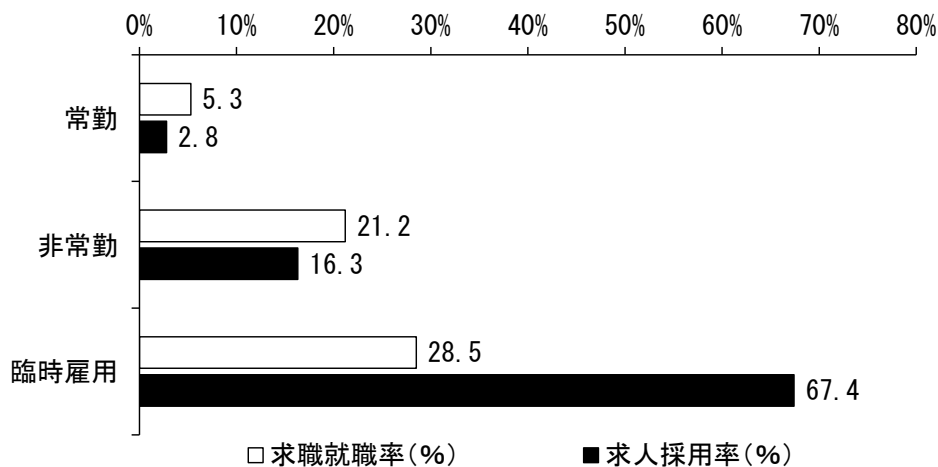


図11 求職就職率・求人採用率（雇用形態別）

12. 施設種類別の求職就職率・求人採用率

- ・ 求職者が就職する割合は、「市区町村・保健センター」29.7%、「救護（イベント等）」17.1%、「都道府県・保健所」15.4%の順
- ・ 求人施設が採用する割合は、「救護（イベント等）」73.7%、「市区町村・保健センター」53.8%、「都道府県・保健所」33.3%、「健診センター・労働衛生機関」33.3%の順

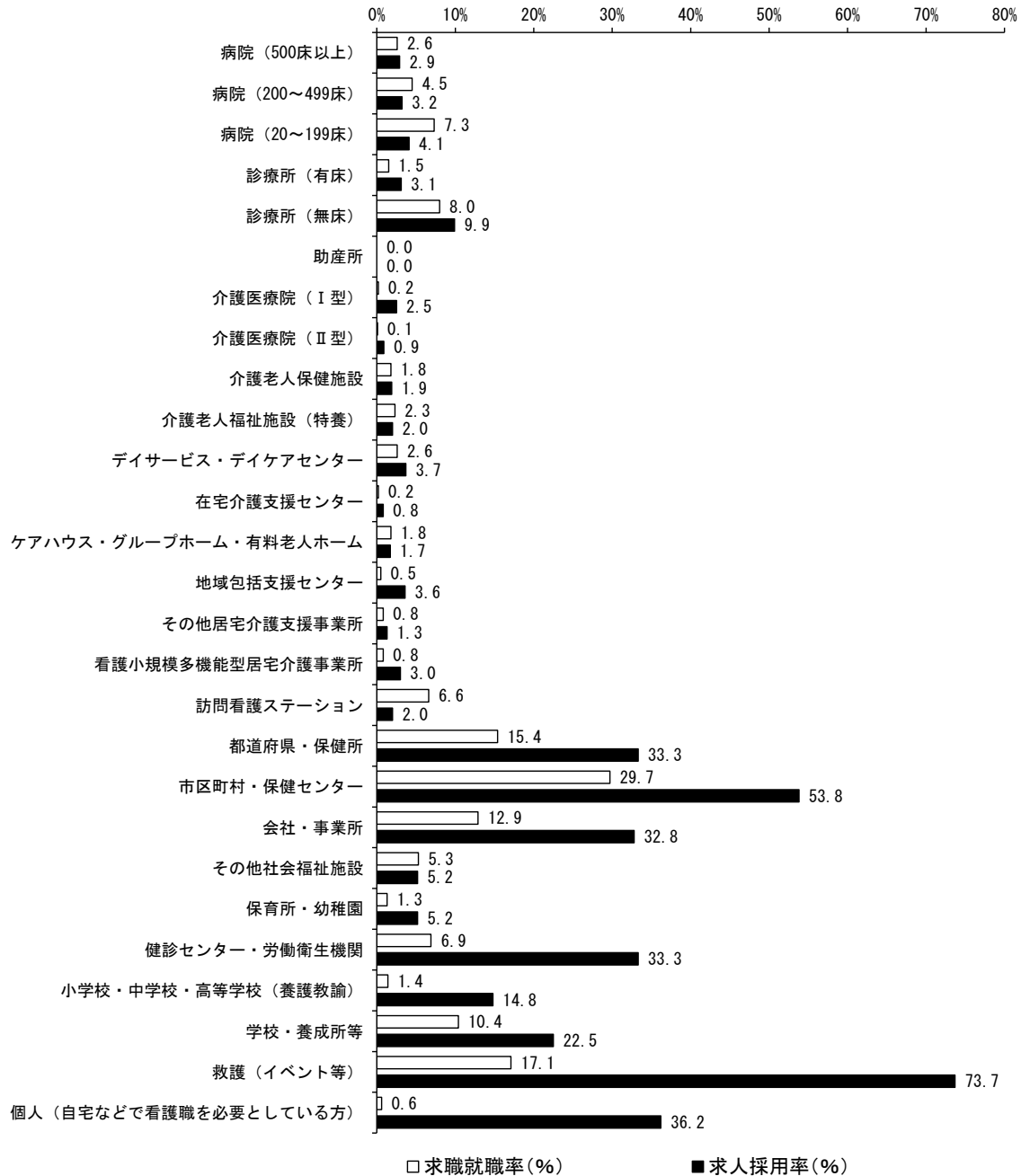
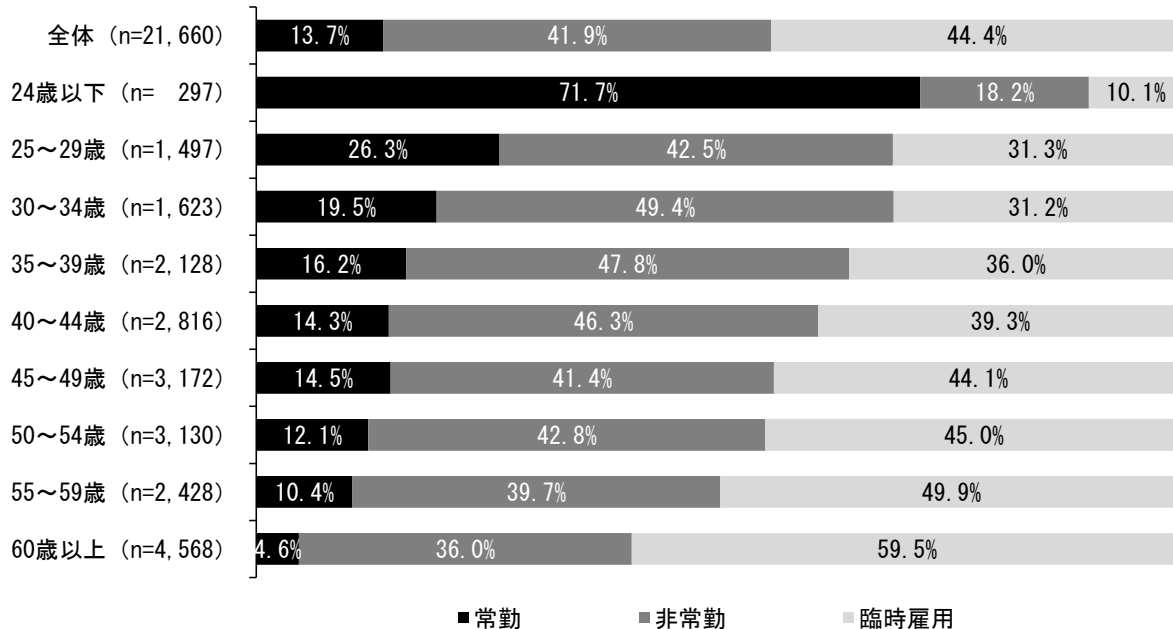


図12 求職就職率・求人採用率（施設種類別）

13. 雇用形態別の就職者数の割合

- ・「臨時雇用」44.4%、「非常勤」41.9%、「常勤」13.7%の順
- ・2020年度と比較して、「常勤」が減少、「非常勤」「臨時雇用」が増加

2021年度



2020年度

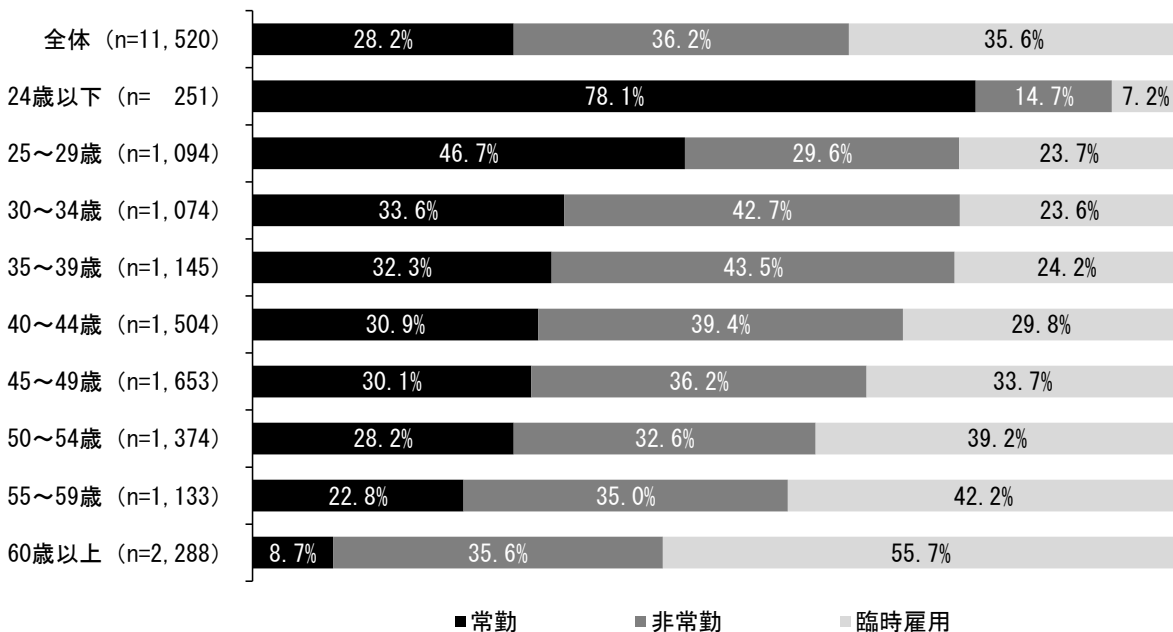


図13 就職者の雇用形態（年齢別）（2021年度・2020年度）

14. 施設種類別の就職者数の割合

- ・常勤での就職者は、「病院」47.0%、「診療所」22.0%、「介護保険施設・事業所」11.3%、「訪問看護ステーション」7.1%の順
- ・非常勤での就職者は、「地方自治体」17.3%、「会社・事業所」11.8%、「病院」9.2%の順
- ・臨時雇用での就職者は、「地方自治体」37.9%、「健診センター・労働衛生機関」8.2%、「会社・事業所」4.4%の順

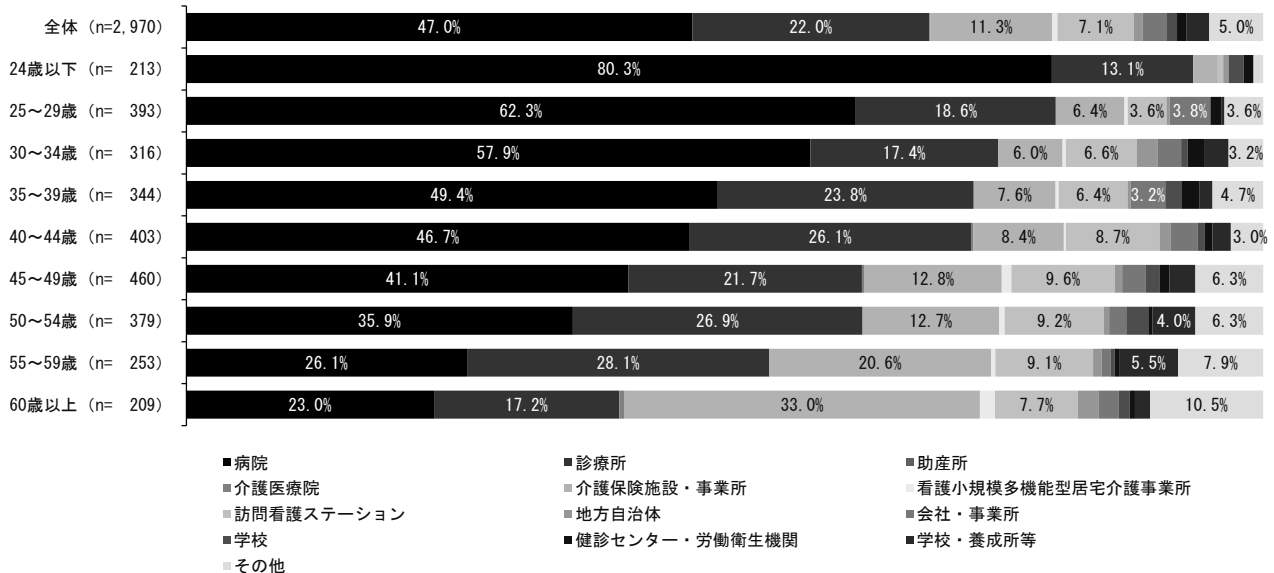


図14-1 就職者数（施設種類別・年齢別）（常勤）

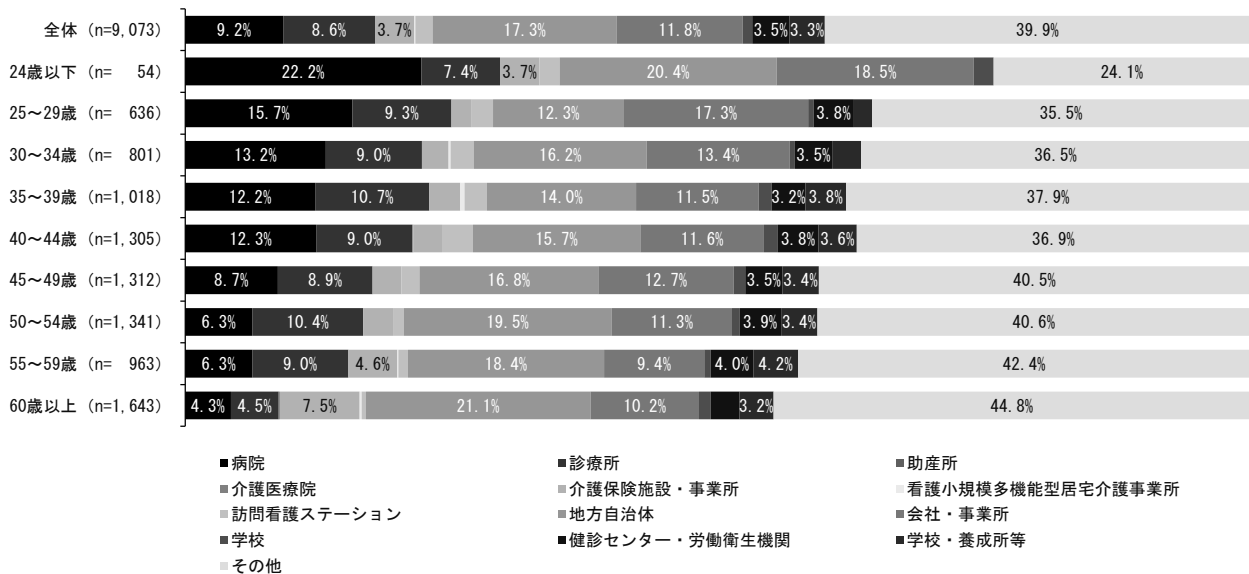


図14-2 就職者数（施設種類別・年齢別）（非常勤）

News Release

報道関係者各位

公益社団法人 日本看護協会 広報部
2022年11月21日

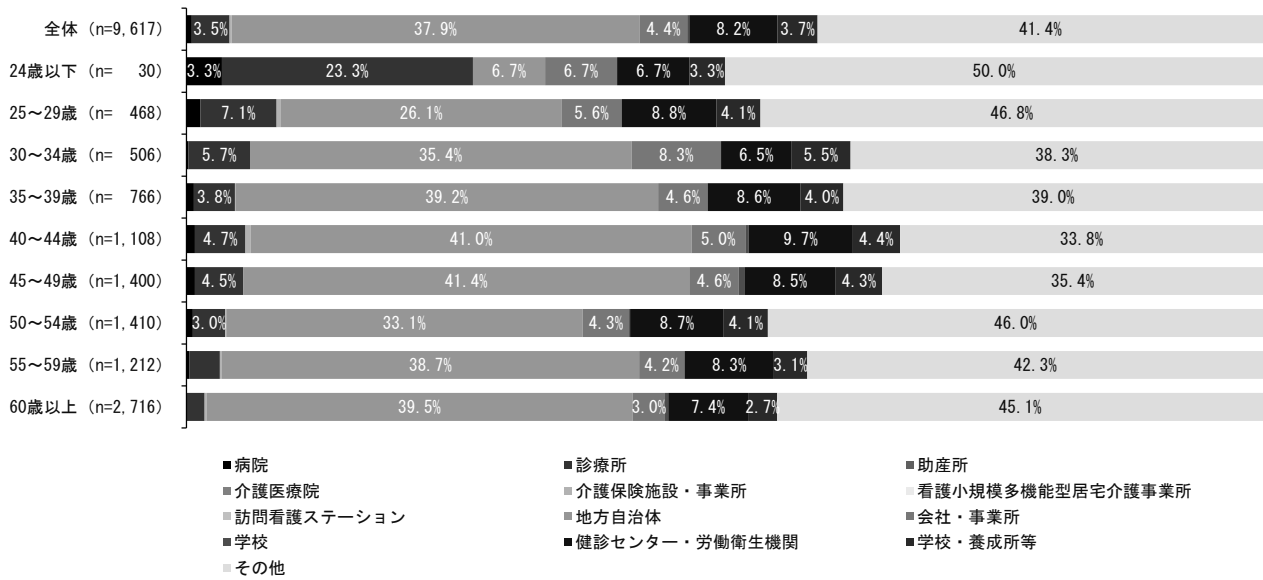


図14-3 就職者数（施設種別・年齢別）（臨時雇用）

15. 新型コロナウイルス感染症の対策における潜在看護職の復職支援状況

- ・ ナースセンター登録データでは、登録された求職・求人データが新型コロナウイルス感染症対応業務であったとしても、それを特定することができない。そのため、中央ナースセンターでは、2020年4月以降、都道府県ナースセンターに対して、都道府県ナースセンターにおける新型コロナウイルス感染症対応業務についての求職者数、求人数、紹介人数、就業者数等のデータについて、別途報告を求めた。¹
- ・ 本データによると、新型コロナワクチン接種業務・軽症者宿泊施設・コロナ対応コールセンター業務等の行政関連業務の就業者数合計が、2020年度の2,436名から、2021年度は20,250名に増加している。これらの業務は、求人施設が「市区町村・保健センター」「都道府県・保健所」等である場合が多い。このことから、2021年度に「市区町村・保健センター」「都道府県・保健所」の求人数や求職者数が大きく増加した背景に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったことが分かる。
- ・ また、本データを集計した結果、求職者数、求人数、紹介人数、就業者数は、新型コロナウイルス感染症の陽性者数および重症者数の増加、ワクチン接種や就業準備金支給²の開始時期に対応して、大きく変動していたことが分かる。特に、求職者数は大きく増加し、例年と異なる求人倍率となった。

¹ 都道府県ナースセンターが行った職業紹介に関するデータであり、NCCSデータの内数である。

² 新型コロナウイルスワクチン接種業務への就業協力を求めるため、都道府県ナースセンターにおいてワクチン接種業務への就業希望者として登録を行い、必要なワクチン接種研修を受講し、2021年12月4日までに新たにワクチン接種業務に従事した看護職に対し、支払われた。

表15-1 新型コロナウイルス感染症対応業務就業者数

年度	病院	診療所	他の入所施設	訪問看護ST	その他の施設	行政関連業務 ³				合計
						新型コロナワクチン接種関連	軽症者宿泊施設	コールセンター	計	
2020	86	40	54	0	660	170	1,683	583	2,436	3,276
2021	115	16	48	0	1,213	17,317	2,808	125	20,250	21,642

³ 行政関連業務：都道府県・市区町村行政が雇用主となっている可能性が高い業務
データ出典：中央ナースセンター資料

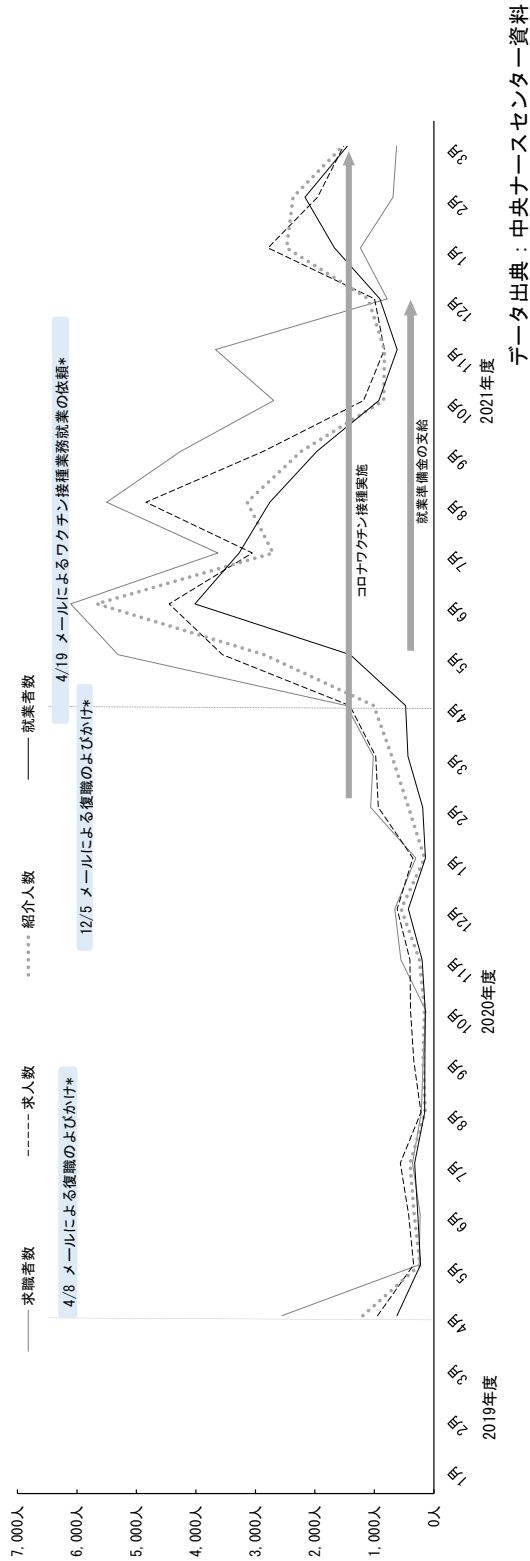
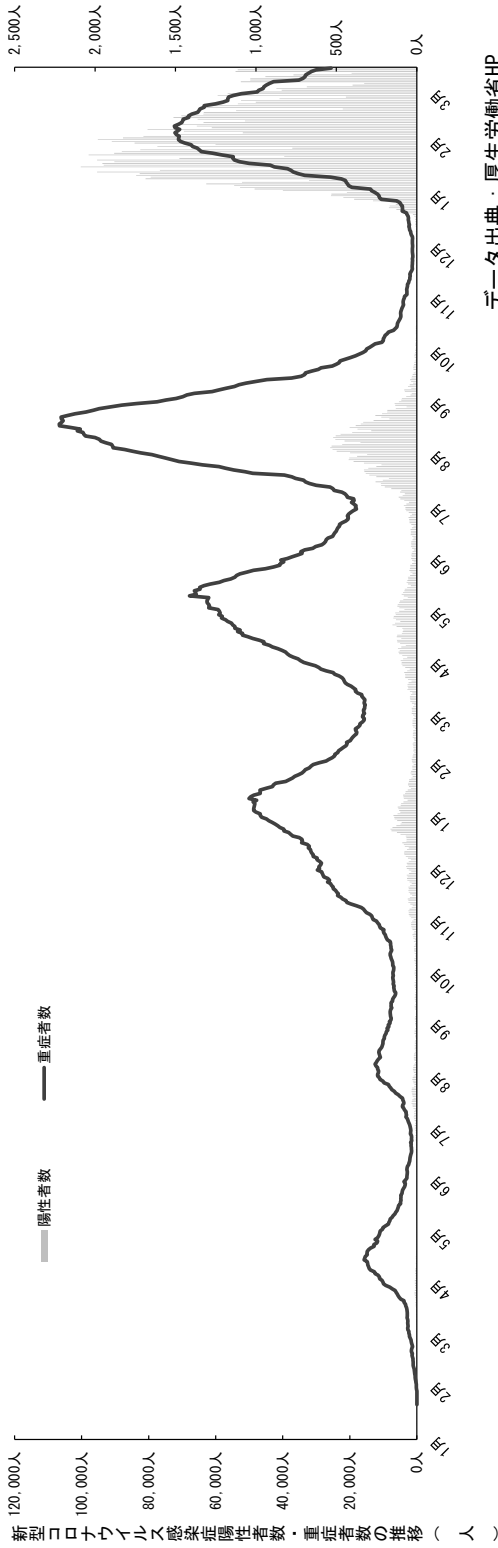


図15-2 都道府県ナースセンターにおける新型コロナウイルス感染症対応業務についての

求職者数・求人数・紹介人数・就業者数の推移